

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第27期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	18,459,860	16,348,318	15,334,781	15,423,044	14,734,214
経常利益又は経常損失() (千円)	142,025	116,508	13,880	172,926	55,383
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,404	12,929	92,438	239,336	147,039
包括利益 (千円)	-	-	-	-	150,765
純資産額 (千円)	681,592	678,688	589,264	349,110	198,345
総資産額 (千円)	3,633,888	3,475,203	3,465,335	2,777,805	2,725,375
1株当たり純資産額 (円)	53.37	53.14	46.14	27.34	15.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.57	1.01	7.24	18.74	11.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	19.5	17.0	12.6	7.3
自己資本利益率 (%)	8.8	1.9	14.6	51.0	53.7
株価収益率 (倍)	38.2	118.5	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,719	428,866	60,471	366,577	193,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,893	35,950	88,381	82,449	51,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,394	392,097	45,905	45,907	105,965
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,303,727	1,304,546	1,230,731	827,611	864,392
従業員数 (人)	600	557	527	540	498
(外、平均臨時雇用者数)	(641)	(584)	(563)	(620)	(537)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	18,165,307	16,068,986	15,036,174	15,189,265	14,501,933
経常利益又は経常損失() (千円)	49,444	26,527	144,688	281,208	35,379
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	56,255	12,202	93,166	337,575	168,491
資本金 (千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数 (株)	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額 (千円)	689,593	685,962	595,810	257,417	85,199
総資産額 (千円)	3,331,726	3,182,879	3,215,283	2,454,771	2,196,575
1株当たり純資産額 (円)	53.99	53.71	46.65	20.16	6.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.40	0.96	7.30	26.43	13.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	21.6	18.5	10.5	3.9
自己資本利益率 (%)	8.4	1.8	14.5	79.1	98.4
株価収益率 (倍)	39.7	125.6	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	596 (607)	550 (545)	521 (532)	534 (589)	487 (502)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

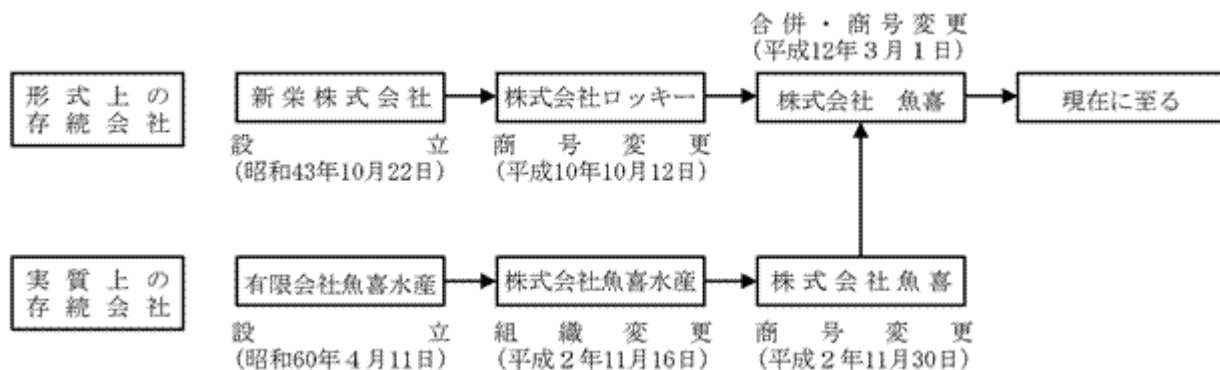
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円）は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜（実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円）を吸収合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額を変更する目的で行われたものであります。

形式上の存続会社である当社（旧株式会社ロッキー）は、合併前には、事業活動を休止しておりました。合併後には、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の資産及び負債並びに権利及び義務の一切を引き継ぎ、同社の事業を全面的に継承しております。

そのため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
同年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
同月	資本金50,000千円に増資
同月	パワーセンターの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年2月	金融機関及びベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するパワーセンター「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタルが新株引受権を権利行使（資本金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店をパワーセンター「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役が新株引受権を権利行使（資本金126,550千円）
同年11月	金銭精算事務及び集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員職員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
同月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
同年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社が新株引受権を権利行使（資本金244,986千円）
同月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
同年9月	役員、取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
同年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、なお平成12年1月に全額償還し、新株引受権は全て権利放棄）
同年12月	当社とは仕入形態及び販売形態を変え、鮮度及び価格の安さを徹底的に追求したローコストでの店舗運営を行う目的で、株式会社北斗を設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額を変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
同年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
同年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、報告セグメントとしては「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」に区分しております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売.....当社及び連結子会社株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

事務代行.....連結子会社株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

(2) 飲食事業（株式会社魚喜）

飲食店の経営.....当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

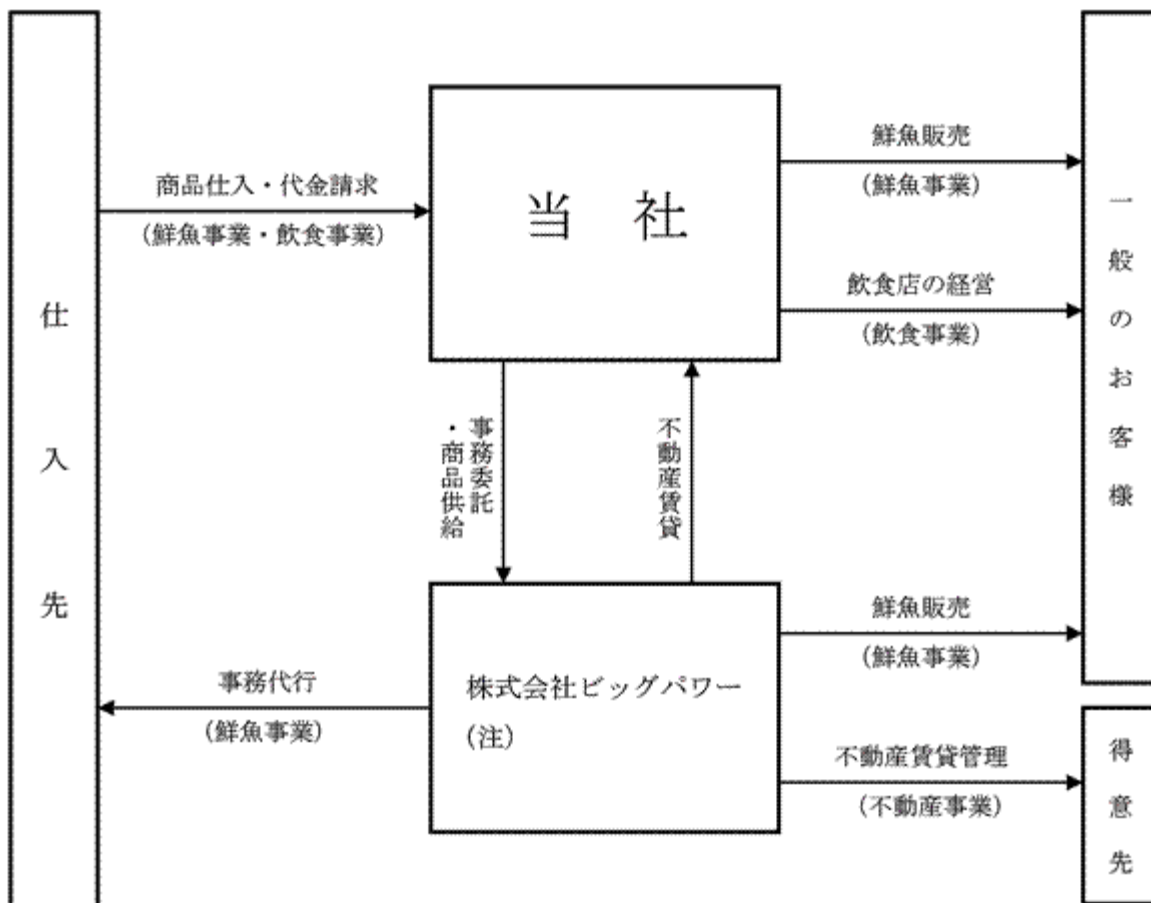
(3) 不動産事業（連結子会社株式会社ビッグパワー）

不動産賃貸管理...連結子会社株式会社ビッグパワーがパワーセンターを管理運営しテナントに賃貸しております。

（注）1．パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

2．平成24年2月8日、連結子会社株式会社ビッグパワーは「新鮮イセザキ市場店」を開店し、管理運営するパワーセンターは既存の「ビッグパワー湘南台店」を加えて合計2ヶ店となりました。

[事業系統図] （平成24年2月29日現在） （注）連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 及び 不動産事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンターにテナントとして当社が出店している。 また、当社の事務を委託している。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	461	(395)
飲食事業	28	(115)
不動産事業	9	(27)
合計	498	(537)

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
487 (502)	40歳 7カ月	9年 4カ月	3,726

セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	459	(387)
飲食事業	28	(115)
不動産事業	-	-
合計	487	(502)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から一部の業態で持ち直しの傾向が見られるものの、雇用情勢は回復の兆しが見られず、また、欧州債務危機や急激な円高の進行、長期化するデフレの影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心安全に対する関心が一層高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国をはじめとする世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格が上昇し、この消費性向と仕入相場環境により、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、不採算店の撤退（鮮魚10店舗 飲食1店舗）と新規市場獲得のための新規出店（鮮魚7店舗 飲食1店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前年同期比4.5%減の147億34百万円、売上総利益は3.9%減の60億72百万円となりました。東日本大震災以降、売上高が予測を大きく下回る状況が続き、これに対処するため、店舗のスクラップ&ビルド、原価率の低減、経費削減を積極的に実施したことが奏効し、営業利益は75百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）となりました。

しかしながら、戦略的な不採算店撤退等による減損損失65百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1億47百万円（前年同期は2億39百万円の当期純損失）となりました。

これをセグメント別で見ますと業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントは前連結会計年度まで「鮮魚事業」と「飲食関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「飲食関連事業」に組み込んでいた不動産事業を明別して、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の三区区分いたしました。また、連結子会社株式会社ビッグパワーの一部事業につき報告セグメントを飲食事業から鮮魚事業に変更するとともに、全社費用の計算方法も見直しをいたしました。前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災による消費自粛傾向や不採算店の撤退などにより134億89百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により5億19百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

飲食事業の売上高は11億13百万円（前年同期比8.6%減）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

不動産事業の売上高は1億50百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億93百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが51百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが1億5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し8億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、1億93百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は3億66百万円の減少）。

これは主に、税金等調整前当期純損失が1億4百万円となったものの、未払金の増加等によりその他の負債が1億9百万円増加したこと及び減価償却費を1億15百万円計上したこと等による増加であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、51百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は82百万円の減少）。
これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったことによる減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、1億5百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は45百万円の増加）。
これは主に、短期借入金の増加1億円による収入に対して、長期借入金の返済1億92百万円による支出等があったことによる減少であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	8,023,805	95.7
飲食事業 (千円)	558,625	89.3
不動産事業 (千円)	103,888	102.1
合計 (千円)	8,686,318	95.4

- (注) 1. 鮮魚事業及び飲食事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。
2. 飲食事業の仕入は、主に回転寿司及び和食レストランが行っております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	13,489,036	95.8
飲食事業 (千円)	1,113,286	91.4
不動産事業 (千円)	131,891	104.5
合計 (千円)	14,734,214	95.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	3,534,005	23.99	83.10
横浜市	1,817,006	12.33	84.85
旭区	339,743	2.30	58.28
磯子区	10,276	0.07	8.69
金沢区	198,382	1.35	96.05
戸塚区	745,023	5.06	93.59
中区	39,548	0.27	-
西区	484,031	3.28	110.63
川崎市	296,989	2.02	126.77
川崎区	296,989	2.02	126.77
藤沢市	916,280	6.22	74.92
横須賀市	408,679	2.77	100.37
大和市	11,074	0.08	50.40
厚木市	16,228	0.11	37.18
平塚市	67,746	0.46	37.37
東京都	2,634,481	17.88	98.82
千葉県	62,414	0.42	29.83
茨城県	215,763	1.46	595.92
埼玉県	329,309	2.24	185.11
静岡県	1,813,745	12.31	94.02
愛知県	1,256,436	8.53	92.63
長野県	94,093	0.64	87.50
岐阜県	302,569	2.05	95.51
三重県	113,775	0.77	98.79
石川県	550,379	3.74	145.81
大阪府	949,327	6.44	93.81
兵庫県	1,072,261	7.28	103.78
岡山県	200,857	1.36	101.27
広島県	1,351,400	9.17	98.75
香川県	102,034	0.69	96.77
徳島県	151,358	1.03	93.95
合計	14,734,214	100.00	95.53

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、3期連続当期純損失となった経営を立て直すことが最優先課題であると認識しております。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力を強化することで収益構造の改善を図ります。

平成25年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策はすでに順次取り組みを開始したものであり、当連結会計年度第4四半期より収益の改善につながってきていることを申し添えます。

既存店の強化と不採算店の計画的な退店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。

- ・収益改善が図れない不採算店の撤退については、計画的に実施していく。

仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減による原価率の低減を図る。

- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換・収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

(1) 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制もを受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業利益、経常利益は計上したものの、本年度から適用された資産除去債務会計基準などの影響により1億47百万円の当期純損失となり、3期連続で当期純損失を計上したことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3 対処すべき課題」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、当期純利益の計上が達成可能と判断しております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心安全に対する関心が一層高まるとともに、長期化するデフレや回復の兆しが見えない厳しい雇用環境、所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向が依然として続いております。他方、乱獲や異常気象により漁獲量が減少傾向にあることに加え、新興国をはじめ世界的規模で魚介類の需要増が見られ、その影響により魚介類の仕入価格が著しく上昇しました。この消費性向と仕入相場環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは収益改善を図るため、不採算店の撤退と原価率の低減、経費削減を積極的に実施いたしました。また、既存店舗の強化として、魚屋の原点である対面販売を強化し、お客様に支持される売場を目指しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前年同期比4.5%減の147億34百万円、売上総利益は3.9%減の60億72百万円となりました。東日本大震災以降、売上高が予測を大きく下回る状況が続きましたが、上記施策を積極的に実施したことが奏効し、営業利益は75百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）となりました。

しかしながら、戦略的な不採算店撤退等による減損損失65百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1億47百万円（前年同期は2億39百万円の当期純損失）となりました。

これをセグメント別で見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、東日本大震災による消費自粛傾向や不採算店の撤退などにより売上高は134億89百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により5億19百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

飲食事業におきましては、売上高は11億13百万円（前年同期比8.6%減）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は1億50百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

詳細は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（4）経営戦略の現状と見通し

欧州債務危機や原油価格の高騰等の影響により、消費環境や雇用環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、水産小売業界においては、魚介類の世界的需給バランスにおける需要過多に加えて、平成24年4月1日から適用された食品放射能新基準により、食の安心安全への関心が高まるとともに国内漁獲量が減少し、魚価の高騰は加速していくと予想しております。このような経営環境の中、当社グループは、既存店の強化、不採算店の撤退の推進、原価率低減、経費削減を軸に収益改善を図ってまいります。店舗運営の中では、専門性の追求のため、再度魚屋の原点に立ち戻り対面販売の強化を、また、競合との差別化を図りお客様の購買意欲を喚起させるべく当社オリジナルの商品づくりを強化しております。

詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要（2）

キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 財政状態についての分析

資産の部につきましては、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して、27億25百万円（前年同期比1.9%の減）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加して、17億78百万円（前年同期比0.9%の増）となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、工具、器具及び備品が21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44百万円減少して、2億80百万円（前年同期比13.8%の減）となりました。無形固定資産は、12百万円減少して、48百万円（同20.1%の減）となりました。投資その他の資産は、10百万円減少して、6億18百万円（同1.7%の減）となりました。固定資産合計では、前連結会計年度末に比べ67百万円減少して、9億47百万円（前年同期比6.7%の減）となりました。

負債の部につきましては、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して25億27百万円（前年同期比4.0%の増）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加1億円、未払金の増加87百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加して、21億2百万円（前年同期比11.1%の増）となりました。

固定負債は、長期借入金が返済により1億92百万円減少したこと、資産除去債務を68百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少して、4億24百万円（前年同期比20.9%の減）となりました。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が1億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少して、1億98百万円（前年同期比43.2%の減）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(8) 重要事象等について

「4 事業等のリスク（6）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するための今後の対応策につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額2億40百万円の設備投資を実施しました。

鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、川崎東田町店、姫路店、アトレ亀戸店、水戸南口店、金沢高柳店、渋谷西武店、伊勢佐木町店の7店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資とで、1億50百万円の設備投資を実施しました。

飲食事業においては、魚喜水産亀戸店を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資とで、35百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、新鮮イセザキ市場店を出店し、これによる店舗設備の投資等で52百万円の設備投資を実施しました。

本社部門では1百万円の設備投資を実施しました。

以上の金額には、長期前払費用、敷金及び保証金への投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計11店舗を閉鎖し、店舗設備を除却又は他店に転用しております。閉鎖した店舗は、鮮魚事業においては、京急屏風浦店、ドンキ厚木店、ドンキ大和店、西新井店、二俣川店、平塚店、西野店、ドンキ二俣川店、本八幡店、ジャスコナゴヤドーム前店の10店舗、飲食事業においては回転寿司魚喜戸塚店の1店舗であります。なお、これにより、店舗閉鎖損失を11百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5。」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、65百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業66店舗、飲食事業8店舗、不動産事業2店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

鮮魚事業

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	10,275	8,732	389 (101.27)	35,689	55,087	42 [5]
その他事務所	鮮魚事業	内装工事・ 事務機器等	-	5,752	3,818	-	-	9,571	56 [11]
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	9店舗	13,697	17,062	-	-	30,760	68 [48]
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	14店舗	8,972	6,090	-	-	15,063	78 [57]
店舗(茨城県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	16,333	4,951	-	-	21,285	8 [12]
店舗(埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	3,888	2,315	-	-	6,203	8 [13]
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	10店舗	6,326	6,185	-	-	12,511	55 [36]
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	6店舗	320	3,147	-	-	3,467	31 [37]
店舗(三重県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	199	642	-	-	842	2 [5]
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [7]
店舗(長野県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	4 [4]
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	10,156	4,659	-	-	14,816	14 [30]
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	1,930	2,834	-	-	4,765	29 [17]
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	7,474	11,488	-	-	18,962	25 [18]
店舗(香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	4 [4]
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	367	425	-	-	792	4 [9]
店舗(岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,784	1,493	-	-	3,278	1 [10]
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	7,792	4,852	-	-	12,644	27 [22]

(注)1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成24年2月29日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	-	-	-	2,521	2,521	3 [-]
店舗(神奈川県)	飲食事業	店舗設備	3店舗	2,845	3,972	-	-	6,818	8 [50]
店舗(東京都)	飲食事業	店舗設備	1店舗	20,945	1,480	-	-	22,426	2 [11]
店舗(愛知県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [16]
店舗(岐阜県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	7 [28]
店舗(兵庫県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	5,493	1,637	-	-	7,131	3 [7]
店舗(広島県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	4,319	1,506	-	-	5,826	2 [7]

(注)1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、その他の厨房設備、寿司コンベアであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成24年2月29日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	本社 (神奈川県)	鮮魚事業	器具及び 備品等	-	291	320	-	-	612	2 [8]
株式会社ビッグパワー	店舗 (岡山県)	鮮魚事業	-	1店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (広島県)	鮮魚事業	-	1店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	不動産事業	店舗設備	2店舗	38,078	13,718	-	-	51,797	9 [28]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成24年2月29日現在の人員を外数で記載しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成24年4月16日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	内容	閉店月	平成24年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
当社・広島天満屋店	広島県広島市中区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成24年3月	773
当社・浜松三方原店	静岡県浜松市北区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成24年5月	-
当社・袋井店	静岡県袋井市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成24年5月	-

- (注) 1. 平成24年2月末帳簿価額は、各店舗における店舗設備の減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社・広島天満屋店の平成24年2月末帳簿価額は、他店への転用が可能な店舗設備の帳簿価額であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月27日(注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注) 有償第三者割当(割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合に1,200千株全株式割当、発行価格319円、資本組入額160円)

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	33	1	2	3,888	3,939	-
所有株式数 (単元)	-	777	286	8,443	4	6	16,027	25,543	7,780
所有株式数の 割合(%)	-	3.04	1.12	33.05	0.02	0.02	62.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,139株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載してあります。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,970	15.41
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	477	3.73
河西 壽光	千葉県船橋市	361	2.82
福田 次起	神奈川県横須賀市	177	1.38
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	144	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	139	1.08
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	105	0.82
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
計	-	8,439	66.04

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,500	25,525	-
単元未満株式	普通株式 7,780	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,525	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,139	-	9,139	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金については、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金に活用していく方針であります。

しかしながら、当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	467	222	209	180	156
最低(円)	142	95	103	90	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	78	76	72	68	75	156
最低(円)	72	71	64	59	55	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	有吉 喜文	昭和23年 1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長 平成22年9月 当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注)4	1,970
取締役	内部監査担当	福田 次起	昭和31年 7月20日生	昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成13年5月 株式会社本郷志乃田取締役 平成18年5月 株式会社ビッグパワー代表取締役（現任） 平成21年9月 当社取締役専務執行役員本社業務担当 平成22年3月 当社取締役専務執行役員本社業務担当兼関東飲食事業部長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員関東飲食事業部長 平成22年9月 当社取締役専務執行役員東日本第2統括事業部長兼関東第5事業部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員本社部門統括 平成23年6月 当社取締役常務執行役員本社部門統括内部統制担当 平成24年5月 当社取締役内部監査担当（現任）	(注)4 (注)6	177
取締役	執行役員 中部日本統括 事業部長	山口 延幸	昭和34年 1月17日生	昭和61年1月 株式会社醍醐荘入社 平成4年3月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員 平成19年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員中部日本統括事業部長 平成24年5月 当社取締役執行役員中部日本統括事業部長（現任）	(注)4	13
取締役	執行役員 西日本統括事 業部長	大島 正	昭和38年 7月28日生	昭和59年3月 有限会社阪神髭定入社 平成6年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員中四国エリアマネージャー 平成21年3月 当社執行役員西日本統括事業部長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員西日本統括事業部長 平成24年5月 当社取締役執行役員西日本統括事業部長（現任）	(注)4	41
取締役	執行役員 管理部門統括 兼経営企画部 長	西山 武	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 株式会社千葉そごう（現株そごう・西武）入社 平成15年3月 当社入社 平成20年3月 当社営業企画室長 平成21年1月 当社営業企画室長兼経営企画室長 平成21年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員管理部門統括兼経営企画部長（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		井上 重樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年10月 浜銀総合管理株式会社代表取締役 平成13年9月 浜銀モーゲージサービス株式会社代表取締役 平成15年4月 株式会社アイレックス取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		野崎 弘	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行洋光台支店長 平成14年2月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員人事総務部長 平成21年3月 当社執行役員人事総務部担当 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員管理部門担当兼内部統制担当 平成22年5月 当社取締役常務執行役員内部統制担当 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		堀之内建二	昭和17年12月2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役(現任) 平成20年6月 中小企業債権回収株式会社監査役(現任)	(注)5	23
計						2,240

- (注) 1. 監査役井上重樹及び監査役堀之内建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 当社では、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の4名であります。
(取締役を兼務する執行役員：4名)
執行役員社長 有吉喜文、執行役員 山口延幸、同 大島正、同 西山武
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役福田次起は代表取締役社長有吉喜文の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを上場企業として実践するためには、ステークホルダーの皆様、すなわち株主の皆様、お客様、お取引先、従業員その他の皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は強く認識しております。

そのために当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、誠実かつ継続的に実行しております。第一に、経営の透明性を確保することで、従業員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を構築・維持させます。第二に、コンプライアンス遵守の経営をすることで、株主の負託に応える健全な事業展開をいたします。第三に、経営環境の変化に対し迅速な対応をすることで、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をいつもお届けいたします。これらにより、公正な経営を貫き、社会の発展へ貢献いたします。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスをさらに促進して参ります。

企業統治の体制

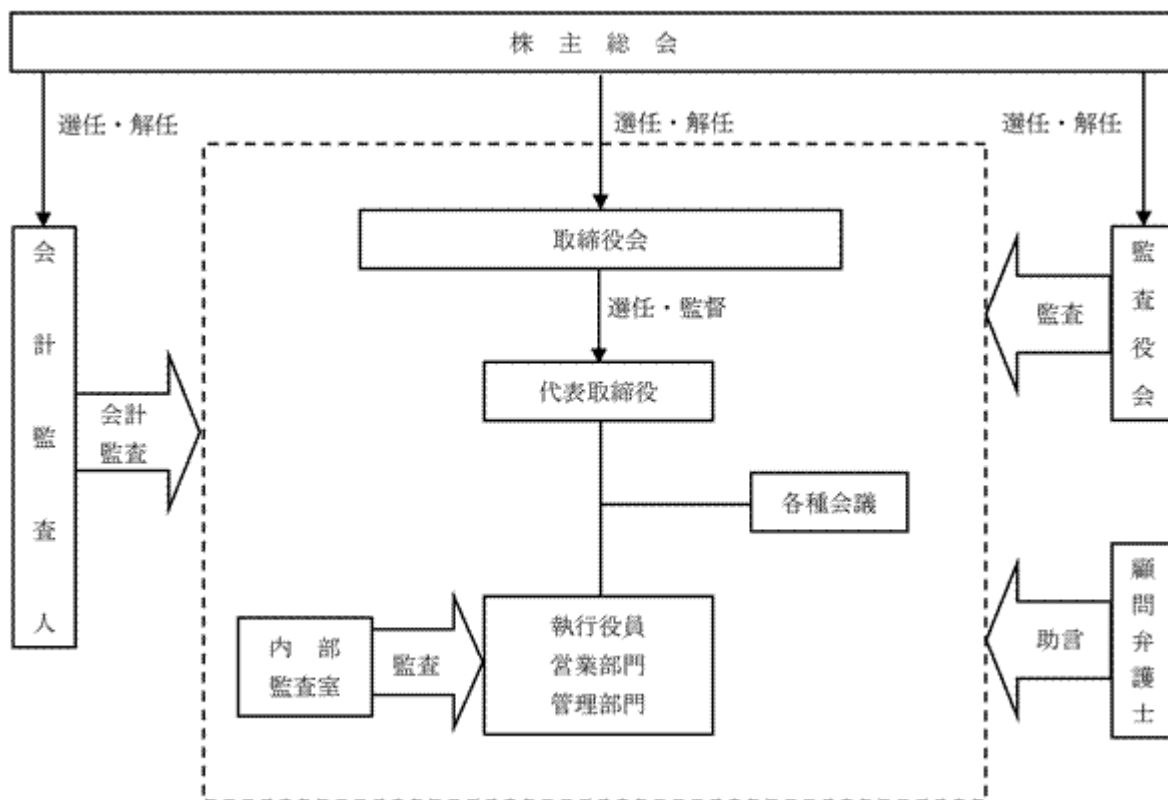
(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社であります。会社法で求められる機関のほか、内部監査室を設置しております。

業務執行の決定については、法令及び当社職務権限規程に基づいて、取締役会又は代表取締役を含む各取締役がそれぞれの権限に応じて決定しております。業務執行については、その決定に基づいて各取締役がそれぞれの役割を明確にして執行しています。これにより、取締役が決定責任及び執行責任を負う体制としております。

代表取締役を含む取締役の職務執行の監視監督については、取締役会、他の取締役、監査役及び監査役会が担っております。取締役会及び取締役は、各取締役からその職務執行状況の報告を受けております。監査役会を構成する各監査役は、毎月の定例取締役会その他の重要な会議に出席して、決議案の内容を監査し、また各取締役からその職務執行状況及び事業の報告を受けております。報告は必要に応じて随時にも受けております。取締役会は、毎月1回定例で開催されるほか必要に応じて開催され、各取締役が出席しています。

(会社の機関の内容(模式図))



(当該体制を採用する理由)

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、内部統制システムについての基本的な考え方とその整備につき取締役会で決議しております。この決議内容は適宜見直しを行っております。現在の決議内容は以下のとおりであります。

(注：以下にいう「社員」は、使用人を意味しております。)

()取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役及び社員が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、社員の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守する。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者（代表取締役社長）、企業倫理委員会担当役員及び企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

ホ．代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

ヘ．当社の役員、社員等のほか、派遣社員、下請会社又は委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の役職員による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

ロ．当社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保管し、管理する。

(イ)株主総会議事録

(ロ)取締役会議事録

(ハ)監査役会議事録

(ニ)各計算書類等

(ホ)経営審議会議事録

(ヘ)経営報告会議事録

(ト)その他取締役会の決定により、重要とする書類等

ハ．取締役及び監査役は、常時上記ロ．における文書等を閲覧できる。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社の信用の失墜等及び当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。

ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）の他に別途、損失危険管理担当取締役を設ける。

ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。

ニ．委員長である代表取締役社長及び担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。

- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
 - ロ．事業の運営において、中期経営計画及び事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を通達する。
 - ハ．迅速かつ確かな経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各統括事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。
- ()当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社及び子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を実施することにより、当社及び子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
 - ロ．当社経理部において、子会社の業績面を管理し、経営並びに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
 - ハ．当社及び子会社の取締役は、中期経営計画並びに事業年度予算に基づき、企業集団全体の予実管理をする。
 - ニ．企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実又は事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
 - ホ．企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。
- ()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。
- ()監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事総務部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
 - ハ．監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。
- ()取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び社員は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
 - ロ．監査役は、社内における重要な会議又はミーティング等に出席することができる。
- (リスク管理体制の整備の状況)
- 当社は、重要な法律上の問題及びコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。
- また、鮮魚小売業及び飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備及び運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆる「JAS法」）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。しかしながら、現在のところ当社と各社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。
() 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれが高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。() 監査受嘱者の行為が()の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。

監査役は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査及び会計監査を実施するとともに、互いに情報交換及び意見交換を行っております。その3名のうち2名が社外監査役であり、また常勤監査役が1名であります。この体制で、監査役の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役の職務の執行に関する事項を決定し各監査役の役割分担を容易にするとともに、監査役が互いに情報交換及び意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的監査が可能となっております。また、監査役会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

監査役と内部監査室は、月1回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査役と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

なお、常勤監査役井上重樹氏は、株式会社横浜銀行子会社2社の経営の経験もあり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。監査役野崎弘氏は、金融機関における長年の経験と、コーポレート・ガバナンス、内部統制ほか管理部門全般に関する豊富な知見を有しており、平成21年5月からは当社取締役でありました。監査役堀之内建二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する鈴木義則（監査年数5年）、大和哲夫（監査年数6年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井上重樹氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役堀之内建二氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役2名は専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	63	63	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	3

なお、当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 55,121千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	44,000	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	11,408	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	381	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	39,200	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	11,780	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	341	取引関係の維持強化

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	19,800	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,611	864,392
売掛金	648,037	627,978
商品	80,117	104,418
貯蔵品	12,255	11,355
その他	195,423	170,479
貸倒引当金	617	584
流動資産合計	1,762,829	1,778,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,148	666,449
減価償却累計額	509,647	499,201
建物及び構築物(純額)	186,500	167,247
工具、器具及び備品	1,111,107	965,161
減価償却累計額	988,440	863,823
工具、器具及び備品(純額)	122,666	101,337
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	5,361	9,528
リース資産(純額)	15,473	11,306
有形固定資産合計	325,030	280,281
無形固定資産		
リース資産	36,297	26,904
その他	24,099	21,339
無形固定資産合計	60,397	48,243
投資その他の資産		
投資有価証券	59,596	55,121
敷金及び保証金	543,781	536,971
その他	26,170	28,916
貸倒引当金	-	2,200
投資その他の資産合計	629,547	618,809
固定資産合計	1,014,975	947,335
資産合計	2,777,805	2,725,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,506	536,293
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	13,965	14,346
未払金	164,341	251,400
未払法人税等	47,361	47,567
預り金	-	148,538
賞与引当金	25,740	18,966
資産除去債務	-	3,061
その他	196,567	90,500
流動負債合計	1,892,483	2,102,675
固定負債		
長期借入金	340,000	148,000
リース債務	41,654	27,307
長期預り保証金	147,997	172,063
繰延税金負債	741	3,330
資産除去債務	-	68,562
負ののれん	5,818	5,091
固定負債合計	536,212	424,355
負債合計	2,428,695	2,527,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,616,659	1,763,698
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	348,017	200,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093	2,632
その他の包括利益累計額合計	1,093	2,632
純資産合計	349,110	198,345
負債純資産合計	2,777,805	2,725,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	15,423,044	14,734,214
売上原価	9,102,227	8,662,018
売上総利益	6,320,816	6,072,195
販売費及び一般管理費	₁ 6,471,992	₁ 5,996,920
営業利益又は営業損失()	151,176	75,274
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	1,650	1,680
受取手数料	8,085	2,764
業務受託料	-	1,850
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	727	727
その他	2,248	1,516
営業外収益合計	15,142	8,872
営業外費用		
支払利息	35,694	28,735
その他	1,198	27
営業外費用合計	36,893	28,763
経常利益又は経常損失()	172,926	55,383
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,000	₂ 2,674
貸倒引当金戻入額	150	33
受取和解金	51,077	-
受取補償金	9,647	664
特別利益合計	61,875	3,371
特別損失		
固定資産売却損	₃ 8,171	₃ 2,870
固定資産除却損	₄ 12,219	₄ 12,691
店舗閉鎖損失	₅ 16,482	₅ 11,635
減損損失	₆ 52,199	₆ 65,012
貸倒引当金繰入額	-	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
その他	-	1,479
特別損失合計	89,072	163,736
税金等調整前当期純損失()	200,123	104,980
法人税、住民税及び事業税	39,213	38,728
法人税等調整額	-	3,330
法人税等合計	39,213	42,058
少数株主損益調整前当期純損失()	-	147,039
当期純損失()	239,336	147,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	147,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,726
その他の包括利益合計	-	² 3,726
包括利益	-	¹ 150,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	150,765
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
前期末残高	1,377,322	1,616,659
当期変動額		
当期純損失()	239,336	147,039
当期変動額合計	239,336	147,039
当期末残高	1,616,659	1,763,698
自己株式		
前期末残高	5,298	5,369
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	5,369	5,369
株主資本合計		
前期末残高	587,425	348,017
当期変動額		
当期純損失()	239,336	147,039
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	239,407	147,039
当期末残高	348,017	200,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	3,726
当期変動額合計	745	3,726
当期末残高	1,093	2,632
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	3,726
当期変動額合計	745	3,726
当期末残高	1,093	2,632
純資産合計		
前期末残高	589,264	349,110
当期変動額		
当期純損失（ ）	239,336	147,039
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	3,726
当期変動額合計	240,153	150,765
当期末残高	349,110	198,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	200,123	104,980
減価償却費	143,787	115,523
減損損失	52,199	65,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	2,167
賞与引当金の増減額(は減少)	10,930	6,774
受取利息及び受取配当金	1,682	1,703
支払利息	35,694	28,735
固定資産売却損益(は益)	7,171	196
固定資産除却損	12,219	12,691
店舗閉鎖損失	16,482	11,635
違約金収入	2,400	310
受取和解金	51,077	-
受取補償金	9,647	664
売上債権の増減額(は増加)	112,437	27,461
たな卸資産の増減額(は増加)	7,768	23,400
その他の資産の増減額(は増加)	22,561	9,536
仕入債務の増減額(は減少)	398,211	16,212
その他の負債の増減額(は減少)	80,640	109,293
未払消費税等の増減額(は減少)	1,961	4,137
その他	982	1,486
小計	361,785	273,604
利息及び配当金の受取額	1,682	1,703
受取和解金の受取額	53,827	-
利息の支払額	35,015	28,392
法人税等の支払額	34,394	55,358
その他	9,110	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,577	193,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,936	97,509
有形固定資産の売却による収入	1,662	44,292
無形固定資産の取得による支出	2,865	1,202
敷金及び保証金の回収による収入	120,318	78,537
敷金及び保証金の差入による支出	44,267	95,922
預り保証金の受入による収入	-	44,827
預り保証金の返還による支出	17,293	17,884
貸付けによる支出	3,038	2,710
貸付金の回収による収入	3,380	3,373
その他	6,411	7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,449	51,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	192,000	192,000
自己株式の取得による支出	71	-
リース債務の返済による支出	12,021	13,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,907	105,965
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	403,119	36,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,731	827,611
現金及び現金同等物の期末残高	827,611	864,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗商材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左</p> <p>店舗商材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準及び評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,114千円減少し、税金等調整前当期純損失は61,781千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は94,386千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	250,000	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	-
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	250,000												
当座貸越極度額	600,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	-												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,408,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,979,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">魚喜</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">16店舗計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,199千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、その他（無形固定資産）417千円、その他（投資その他の資産）6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割り引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,408,626千円	給料及び手当	2,979,677	賞与引当金繰入額	25,740	建物及び構築物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	建物及び構築物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	建物及び構築物	5,098千円	工具、器具及び備品	7,121	計	12,219	魚喜	16店舗計	16,482千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 4店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 1店舗	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,404,635千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,699,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,966</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,138千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">魚喜</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">17店舗計</td> <td style="text-align: right;">11,635千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物46,129千円、工具、器具及び備品16,260千円、その他（無形固定資産）542千円、その他（投資その他の資産）2,079千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.762%で割り引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,404,635千円	給料及び手当	2,699,526	賞与引当金繰入額	18,966	建物及び構築物	709千円	工具、器具及び備品	1,964	計	2,674	建物及び構築物	1,990千円	工具、器具及び備品	879	計	2,870	建物及び構築物	8,138千円	工具、器具及び備品	4,553	計	12,691	魚喜	17店舗計	11,635千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 3店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 2店舗
店舗使用料	1,408,626千円																																																																										
給料及び手当	2,979,677																																																																										
賞与引当金繰入額	25,740																																																																										
建物及び構築物	40千円																																																																										
工具、器具及び備品	959																																																																										
計	1,000																																																																										
建物及び構築物	8,131千円																																																																										
工具、器具及び備品	39																																																																										
計	8,171																																																																										
建物及び構築物	5,098千円																																																																										
工具、器具及び備品	7,121																																																																										
計	12,219																																																																										
魚喜	16店舗計	16,482千円																																																																									
用途	種類	地域																																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																																									
		東海地区 1店舗																																																																									
		中京地区 4店舗																																																																									
		関西地区 2店舗																																																																									
		中四国地区 1店舗																																																																									
店舗使用料	1,404,635千円																																																																										
給料及び手当	2,699,526																																																																										
賞与引当金繰入額	18,966																																																																										
建物及び構築物	709千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,964																																																																										
計	2,674																																																																										
建物及び構築物	1,990千円																																																																										
工具、器具及び備品	879																																																																										
計	2,870																																																																										
建物及び構築物	8,138千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,553																																																																										
計	12,691																																																																										
魚喜	17店舗計	11,635千円																																																																									
用途	種類	地域																																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																																									
		東海地区 1店舗																																																																									
		中京地区 3店舗																																																																									
		関西地区 2店舗																																																																									
		中四国地区 2店舗																																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	240,082千円
少数株主に係る包括利益	-
計	240,082

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	745千円
計	745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	8	0	-	9
合計	8	0	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 827,611千円	現金及び預金勘定 864,392千円
現金及び現金同等物 827,611	現金及び現金同等物 864,392

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,038</td> <td>2,403</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>2,403</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,038</td> <td>2,278</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>2,278</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,278	759	合計	3,038	2,278	759	1年内	662千円	1年超	170	合計	832	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	607	支払利息相当額	59
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,278	759																																														
合計	3,038	2,278	759																																														
1年内	662千円																																																
1年超	170																																																
合計	832																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	607																																																
支払利息相当額	59																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,094</td> </tr> </table>	1年内	72,019千円	1年超	282,075	合計	354,094																																										
1年内	72,019千円																																																
1年超	282,075																																																
合計	354,094																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針です。

なお、デリバティブ取引については、全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、全てが、1ヶ月以内に支払期日が到来します。

未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価	差額
(1)現金及び預金	827,611	827,611	-
(2)売掛金	648,037	648,037	-
(3)投資有価証券	55,789	55,789	-
(4)敷金及び保証金	543,781	511,233	32,547
(5)買掛金	(552,506)	(552,506)	-
(6)短期借入金	(700,000)	(700,000)	-
(7)未払金	(164,341)	(164,341)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(532,000)	(532,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいて算定した価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

短期間で市場金利が反映される変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいところから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	3,807
長期預り保証金	147,997

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	823,583	-	-	-
売掛金	648,037	-	-	-
敷金及び保証金	112,452	117,376	313,951	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針です。

なお、デリバティブ取引については、全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、全てが、1ヶ月以内に支払期日が到来します。

未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価	差額
(1)現金及び預金	864,392	864,392	-
(2)売掛金	627,978	627,978	-
(3)投資有価証券	51,321	51,321	-
(4)敷金及び保証金	536,971	513,558	23,412
(5)買掛金	(536,293)	(536,293)	-
(6)短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(7)未払金	(251,400)	(251,400)	-
(8)預り金	(148,538)	(148,538)	-
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(340,000)	(340,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいて算定した価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

短期間で市場金利が反映される変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいところから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	3,800
長期預り保証金	172,063

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	861,054	-	-	-
売掛金	627,978	-	-	-
敷金及び保証金	110,562	92,358	334,050	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,381	39,817	4,563
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,381	39,817	4,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,408	14,136	2,728
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,408	14,136	2,728
合計		55,789	53,953	1,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 7千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	341	315	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341	315	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,980	53,638	2,658
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,980	53,638	2,658
合計		51,321	53,953	2,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,335</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">749,241</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">827,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,885	未払費用	5,421	賞与引当金	10,392	店舗閉鎖損失	311	減損損失	51,335	繰越欠損金	749,241	会員権評価損	4,002	その他	1,599	繰延税金資産小計	827,189	評価性引当額	827,189	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	741	繰延税金負債計	741	繰延税金資産(負債)の純額	741		(千円)	固定負債 繰延税金負債	741	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,704</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">615,191</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,363</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">708,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,330</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,756	未払費用	5,077	賞与引当金	7,704	貸倒引当金	395	その他有価証券評価差額金	936	店舗閉鎖損失	365	減損損失	42,041	資産除去債務	25,483	繰越欠損金	615,191	会員権評価損	4,283	その他	2,128	繰延税金資産小計	708,363	評価性引当額	708,363	繰延税金資産計		繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	3,330	繰延税金負債計	3,330	繰延税金資産(負債)の純額	3,330		(千円)	固定負債 繰延税金負債	3,330
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税等	4,885																																																																														
未払費用	5,421																																																																														
賞与引当金	10,392																																																																														
店舗閉鎖損失	311																																																																														
減損損失	51,335																																																																														
繰越欠損金	749,241																																																																														
会員権評価損	4,002																																																																														
その他	1,599																																																																														
繰延税金資産小計	827,189																																																																														
評価性引当額	827,189																																																																														
繰延税金資産計																																																																															
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	741																																																																														
繰延税金負債計	741																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	741																																																																														
	(千円)																																																																														
固定負債 繰延税金負債	741																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税等	4,756																																																																														
未払費用	5,077																																																																														
賞与引当金	7,704																																																																														
貸倒引当金	395																																																																														
その他有価証券評価差額金	936																																																																														
店舗閉鎖損失	365																																																																														
減損損失	42,041																																																																														
資産除去債務	25,483																																																																														
繰越欠損金	615,191																																																																														
会員権評価損	4,283																																																																														
その他	2,128																																																																														
繰延税金資産小計	708,363																																																																														
評価性引当額	708,363																																																																														
繰延税金資産計																																																																															
繰延税金負債																																																																															
資産除去債務に対応する除去費用	3,330																																																																														
繰延税金負債計	3,330																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,330																																																																														
	(千円)																																																																														
固定負債 繰延税金負債	3,330																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.90%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.90%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年~25年と見積り、割引率は1.154%~2.085%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80,670千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,039
時の経過による調整額	1,013
資産除去債務の履行による減少額	14,099
期末残高	<u>71,623</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,928	1,452,115	15,423,044	-	15,423,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,399	17,399	(17,399)	-
計	13,970,928	1,469,514	15,440,443	(17,399)	15,423,044
営業費用	13,768,565	1,319,842	15,088,408	485,812	15,574,220
営業利益又は営業損失()	202,363	149,672	352,035	(503,211)	151,176
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,252,602	680,548	1,933,150	844,655	2,777,805
減価償却費	102,262	32,848	135,110	8,676	143,787
減損損失	37,067	15,131	52,199	-	52,199
資本的支出	133,206	63,775	196,982	5,760	202,742

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は509,924千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントは前連結会計年度まで「鮮魚事業」と「飲食関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「飲食関連事業」に組み込んでいた不動産事業を明別して、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の三分区といたしました。また、連結子会社株式会社ビッグパワーの一部事業につき報告セグメントを飲食事業から鮮魚事業に変更するとともに、全社費用の計算方法も見直しをいたしました。

前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えると下表のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,078,473	1,218,336	126,233	15,423,044	-	15,423,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,399	17,399	17,399	-
計	14,078,473	1,218,336	143,633	15,440,443	17,399	15,423,044
セグメント利益又は損失()	359,714	16,539	26,111	402,365	553,541	151,176
セグメント資産	1,273,434	278,953	283,498	1,835,886	941,918	2,777,805
その他の項目						
減価償却費	99,972	25,124	7,985	133,082	10,705	143,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,715	36,972	23,315	155,003	2,760	157,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 553,541千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 559,196千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,020,486千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. 減損損失は、鮮魚事業37,067千円、飲食事業15,131千円、合計52,199千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,489,036	1,113,286	131,891	14,734,214	-	14,734,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,985	18,985	18,985	-
計	13,489,036	1,113,286	150,877	14,753,200	18,985	14,734,214
セグメント利益	519,024	17,332	23,352	559,710	484,435	75,274
セグメント資産	1,217,119	143,870	349,416	1,710,406	1,014,969	2,725,375
その他の項目						
減価償却費	78,249	17,922	8,638	104,810	10,713	115,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,877	26,693	16,516	136,088	1,505	137,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 484,435千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 493,869千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,075,423千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	45,571	19,440	-	65,012	-	65,012

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は5,091千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 27.34円	1株当たり純資産額 15.53円
1株当たり当期純損失金額 18.74円	1株当たり当期純損失金額 11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
当期純損失（千円）	239,336	147,039
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	239,336	147,039
期中平均株式数（株）	12,770,292	12,770,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	800,000	2.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	192,000	3.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,965	14,346	2.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,000	148,000	3.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,654	27,307	2.85	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,287,619	1,181,654	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(共に1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,000	-	-	-
リース債務	14,739	10,756	1,811	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,736,276	3,657,672	3,377,266	3,962,998
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	65,001	86,490	45,856	92,367
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,965	95,922	54,955	83,804
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.26	7.51	4.30	6.56

(注) 鮮魚小売業界においては、消費者の購買意欲が夏場に減退し冬場に高まる傾向にあります。当社グループの業績も、こうした季節的変動要因の影響を受けております。とりわけ12月は例年、年末にかけて消費者需要が高まり購入単価も上昇いたします。そのため、当社グループの売上高及び利益は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,545	617,522
売掛金	1 666,595	1 652,453
商品	79,239	103,586
貯蔵品	12,255	11,355
前払費用	33,085	31,626
未収入金	105,224	1 90,558
その他	14,131	12,190
貸倒引当金	610	573
流動資産合計	1,641,467	1,518,720
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	620,576	581,916
減価償却累計額	476,841	453,068
建物（純額）	143,735	128,848
構築物		
構築物	483	483
減価償却累計額	445	453
構築物（純額）	37	29
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,083,424	923,283
減価償却累計額	962,176	835,985
工具、器具及び備品（純額）	121,247	87,298
土地		
土地	389	389
リース資産		
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	5,361	9,528
リース資産（純額）	15,473	11,306
有形固定資産合計	280,883	227,872
無形固定資産		
ソフトウェア	9,458	7,144
リース資産	36,297	26,904
電話加入権	13,511	13,093
無形固定資産合計	59,267	47,143
投資その他の資産		
投資有価証券	59,596	55,121
関係会社株式	0	0
長期前払費用	6,760	9,446
破産更生債権等	-	2,200
敷金及び保証金	1 387,386	321,001
その他	19,410	17,270
貸倒引当金	-	2,200
投資その他の資産合計	473,152	402,839
固定資産合計	813,303	677,855
資産合計	2,454,771	2,196,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,742	535,555
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	13,965	14,346
未払金	164,044	172,982
未払費用	73,690	62,315
未払法人税等	47,181	47,376
未払消費税等	25,799	20,265
預り金	18,346	9,116
賞与引当金	25,595	18,642
資産除去債務	-	3,061
流動負債合計	1,812,365	1,875,662
固定負債		
長期借入金	340,000	148,000
リース債務	41,654	27,307
繰延税金負債	741	2,935
資産除去債務	-	56,970
その他	2,592	500
固定負債合計	384,988	235,713
負債合計	2,197,354	2,111,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,722,352	1,890,843
利益剰余金合計	1,708,352	1,876,843
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	256,324	87,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,093	2,632
評価・換算差額等合計	1,093	2,632
純資産合計	257,417	85,199
負債純資産合計	2,454,771	2,196,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	15,189,265	14,501,933
売上原価		
商品期首たな卸高	73,775	79,239
当期商品仕入高	9,006,220	8,582,430
合計	9,079,995	8,661,669
商品期末たな卸高	79,239	103,586
商品売上原価	9,000,756	8,558,083
売上総利益	6,188,509	5,943,849
販売費及び一般管理費	₁ 6,450,176	₁ 5,970,494
営業損失()	261,667	26,644
営業外収益		
受取利息	₂ 2,126	11
受取配当金	1,650	₂ 81,680
受取手数料	₂ 9,481	₂ 7,334
違約金収入	2,400	310
その他	1,692	1,438
営業外収益合計	17,351	90,776
営業外費用		
支払利息	35,694	28,735
その他	1,197	17
営業外費用合計	36,891	28,752
経常利益又は経常損失()	281,208	35,379
特別利益		
固定資産売却益	₃ 1,000	₃ 2,674
貸倒引当金戻入額	9,591	37
受取和解金	51,077	-
受取補償金	9,547	-
特別利益合計	71,217	2,711
特別損失		
固定資産売却損	₄ 8,171	₄ 2,870
固定資産除却損	₅ 11,699	₅ 12,676
店舗閉鎖損失	₆ 16,482	₆ 22,540
減損損失	₇ 52,199	₇ 65,012
貸倒引当金繰入額	-	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,795
その他	-	2,012
特別損失合計	88,551	165,108
税引前当期純損失()	298,542	127,018
法人税、住民税及び事業税	39,033	38,537
法人税等調整額	-	2,935
法人税等合計	39,033	41,473
当期純損失()	337,575	168,491

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,384,776	1,722,352
当期変動額		
当期純損失()	337,575	168,491
当期変動額合計	337,575	168,491
当期末残高	1,722,352	1,890,843
利益剰余金合計		
前期末残高	1,370,776	1,708,352
当期変動額		
当期純損失()	337,575	168,491
当期変動額合計	337,575	168,491
当期末残高	1,708,352	1,876,843
自己株式		
前期末残高	5,298	5,369
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	5,369	5,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	593,971	256,324
当期変動額		
当期純損失()	337,575	168,491
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	337,647	168,491
当期末残高	256,324	87,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	3,726
当期変動額合計	745	3,726
当期末残高	1,093	2,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,838	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	3,726
当期変動額合計	745	3,726
当期末残高	1,093	2,632
純資産合計		
前期末残高	595,810	257,417
当期変動額		
当期純損失()	337,575	168,491
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	3,726
当期変動額合計	338,393	172,217
当期末残高	257,417	85,199

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～10年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準及び評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は11,682千円増加、経常利益は11,682千円減少し、税引前当期純損失は51,297千円増加しております。</p>

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1. 関係会社に対する主な資産（区分掲記されたものを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,875千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">43,160</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> </table>	売掛金	25,875千円	敷金及び保証金	43,160	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	250,000	<p>1. 関係会社に対する主な資産（区分掲記されたものを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,667千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	売掛金	42,667千円	未収入金	36,539	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	-
売掛金	25,875千円																				
敷金及び保証金	43,160																				
当座貸越極度額	750,000千円																				
借入実行残高	500,000																				
差引額	250,000																				
売掛金	42,667千円																				
未収入金	36,539																				
当座貸越極度額	600,000千円																				
借入実行残高	600,000																				
差引額	-																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,424,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,951,037</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,595</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">412,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,153</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,424,100千円	給料及び手当	2,951,037	賞与引当金繰入額	25,595	法定福利費	412,689	減価償却費	135,153	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,421,186千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,667,807</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,642</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">390,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,827</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,421,186千円	給料及び手当	2,667,807	賞与引当金繰入額	18,642	法定福利費	390,934	減価償却費	106,827
店舗使用料	1,424,100千円																				
給料及び手当	2,951,037																				
賞与引当金繰入額	25,595																				
法定福利費	412,689																				
減価償却費	135,153																				
店舗使用料	1,421,186千円																				
給料及び手当	2,667,807																				
賞与引当金繰入額	18,642																				
法定福利費	390,934																				
減価償却費	106,827																				
<p>2. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table>	受取利息	2,107千円	受取手数料	5,400	<p>2. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> </table>	受取配当金	80,000千円	受取手数料	7,200												
受取利息	2,107千円																				
受取手数料	5,400																				
受取配当金	80,000千円																				
受取手数料	7,200																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	建物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td> </tr> </table>	建物	709千円	工具、器具及び備品	1,964	計	2,674								
建物	40千円																				
工具、器具及び備品	959																				
計	1,000																				
建物	709千円																				
工具、器具及び備品	1,964																				
計	2,674																				
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171</td> </tr> </table>	建物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870</td> </tr> </table>	建物	1,990千円	工具、器具及び備品	879	計	2,870								
建物	8,131千円																				
工具、器具及び備品	39																				
計	8,171																				
建物	1,990千円																				
工具、器具及び備品	879																				
計	2,870																				
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,699</td> </tr> </table>	建物	5,005千円	工具、器具及び備品	6,693	計	11,699	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,138千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,676</td> </tr> </table>	建物	8,138千円	工具、器具及び備品	4,538	計	12,676								
建物	5,005千円																				
工具、器具及び備品	6,693																				
計	11,699																				
建物	8,138千円																				
工具、器具及び備品	4,538																				
計	12,676																				
<p>6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">16店舗計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table>	16店舗計	16,482千円	<p>6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">17店舗計</td> <td style="text-align: right;">22,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">このうち、関係会社に対するものは10,904千円です。</td> <td></td> </tr> </table>	17店舗計	22,540千円	このうち、関係会社に対するものは10,904千円です。															
16店舗計	16,482千円																				
17店舗計	22,540千円																				
このうち、関係会社に対するものは10,904千円です。																					

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																		
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用</td> <td>関東地区</td> <td>8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区</td> <td>4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区</td> <td>1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,199千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、電話加入権417千円及び長期前払費用6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割り引いて算定しております。</p>			用途	種類	地域		店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区	8店舗	東海地区	1店舗	中京地区	4店舗	関西地区	2店舗	中四国地区	1店舗	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物 工具、器具及び備品 電話加入権 ソフトウェア 長期前払費用</td> <td>関東地区</td> <td>8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区</td> <td>3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区</td> <td>2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,012千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物46,129千円、工具、器具及び備品16,260千円、電話加入権417千円、ソフトウェア125千円及び長期前払費用2,079千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.762%で割り引いて算定しております。</p>			用途	種類	地域		店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 ソフトウェア 長期前払費用	関東地区	8店舗	東海地区	1店舗	中京地区	3店舗	関西地区	2店舗	中四国地区	2店舗
用途	種類	地域																																			
店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区	8店舗																																		
		東海地区	1店舗																																		
		中京地区	4店舗																																		
		関西地区	2店舗																																		
		中四国地区	1店舗																																		
用途	種類	地域																																			
店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 ソフトウェア 長期前払費用	関東地区	8店舗																																		
		東海地区	1店舗																																		
		中京地区	3店舗																																		
		関西地区	2店舗																																		
		中四国地区	2店舗																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8	0	-	9
合計	8	0	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム及び会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,278	759	合計	3,038	2,278	759	1年内	662千円	1年超	170	合計	832	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	607	支払利息相当額	59
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,278	759																																														
合計	3,038	2,278	759																																														
1年内	662千円																																																
1年超	170																																																
合計	832																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	607																																																
支払利息相当額	59																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,335</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">685,953</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">763,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,885	未払費用	5,415	賞与引当金	10,348	店舗閉鎖損失	311	減損損失	51,335	繰越欠損金	685,953	会員権評価損	4,002	その他	1,599	繰延税金資産小計	763,850	評価性引当額	763,850	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	741	繰延税金負債計	741	繰延税金資産(負債)の純額	741	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">21,359</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">580,804</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,698</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">669,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,756	未払費用	5,077	賞与引当金	7,572	貸倒引当金	391	その他有価証券評価差額金	936	店舗閉鎖損失	365	減損損失	42,041	資産除去債務	21,359	繰越欠損金	580,804	会員権評価損	4,283	その他	2,110	繰延税金資産小計	669,698	評価性引当額	669,698	繰延税金資産計		繰延税金負債		資産除去債務に対する除去費用	2,935	繰延税金負債計	2,935	繰延税金資産(負債)の純額	2,935
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税等	4,885																																																																						
未払費用	5,415																																																																						
賞与引当金	10,348																																																																						
店舗閉鎖損失	311																																																																						
減損損失	51,335																																																																						
繰越欠損金	685,953																																																																						
会員権評価損	4,002																																																																						
その他	1,599																																																																						
繰延税金資産小計	763,850																																																																						
評価性引当額	763,850																																																																						
繰延税金資産計																																																																							
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	741																																																																						
繰延税金負債計	741																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	741																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税等	4,756																																																																						
未払費用	5,077																																																																						
賞与引当金	7,572																																																																						
貸倒引当金	391																																																																						
その他有価証券評価差額金	936																																																																						
店舗閉鎖損失	365																																																																						
減損損失	42,041																																																																						
資産除去債務	21,359																																																																						
繰越欠損金	580,804																																																																						
会員権評価損	4,283																																																																						
その他	2,110																																																																						
繰延税金資産小計	669,698																																																																						
評価性引当額	669,698																																																																						
繰延税金資産計																																																																							
繰延税金負債																																																																							
資産除去債務に対する除去費用	2,935																																																																						
繰延税金負債計	2,935																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,935																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.90%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年~22年と見積り、割引率は1.154%~2.039%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,039
時の経過による調整額	776
資産除去債務の履行による減少額	14,099
期末残高	60,031

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 20.16円	1株当たり純資産額 6.67円
1株当たり当期純損失金額 26.43円	1株当たり当期純損失金額 13.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純損失 (千円)	337,575	168,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	337,575	168,491
期中平均株式数 (株)	12,770,292	12,770,141

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	100,000	39,200
		株式会社オーエムツーネットワーク	24,800	11,780
		株式会社九州屋	10,000	3,800
		横浜魚類株式会社	1,000	341
		みなとみらいキャピタル株式会社	100	0
小計		135,900	55,121	
計		135,900	55,121	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	5	0
計		5	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	620,576	129,396	168,057 (46,129)	581,916	453,068	36,027	128,848
構築物	483	-	-	483	453	7	29
工具、器具及び備品	1,083,424	40,760	200,900 (16,260)	923,283	835,985	50,872	87,298
土地	389	-	-	389	-	-	389
リース資産	20,835	-	-	20,835	9,528	4,167	11,306
有形固定資産計	1,725,708	170,156	368,957 (62,389)	1,526,907	1,299,035	91,074	227,872
無形固定資産							
ソフトウェア	26,978	1,355	11,708 (125)	16,625	9,480	3,543	7,144
リース資産	46,964	-	-	46,964	20,059	9,392	26,904
電話加入権	13,511	-	417 (417)	13,093	-	-	13,093
無形固定資産計	87,454	1,355	12,125 (542)	76,683	29,540	12,936	47,143
長期前払費用	13,284	6,622	2,860 (2,079)	17,046	7,599	1,856	9,446

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

資産除去債務に関する会計基準適用による増加 65,268千円

新規出店に伴う店舗設備の増加

川崎東田町店他6店 62,228

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の増加

川崎東田町店他6店 35,397

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の減少

閉店に伴う店舗設備の除却

二俣川店他10店 107,864千円

(2) 工具、器具及び備品の減少

閉店に伴う店舗設備の除却

二俣川店他10店 86,858

在庫システム変更に伴う機器の除却 48,989

3. 当期減少額欄の()内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

4. ソフトウェア、リース資産(無形固定資産)並びに長期前払費用の前期末残高及び当期末残高の金額は、当該固定資産の償却期間が経過した後の償却累計額を控除した金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	610	2,773	-	610	2,773
賞与引当金	25,595	18,642	25,595	-	18,642

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入610千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,253
預金の種類	
当座預金	564,954
普通預金	48,288
別段預金	1,026
小計	614,268
合計	617,522

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋百貨店	108,539
株式会社そごう・西武	99,533
株式会社天満屋	45,293
株式会社ビッグパワー	42,667
日本商業施設株式会社	31,969
その他	324,451
合計	652,453

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
666,595	15,131,721	15,145,862	652,453	95.9	16

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本部商品	54,658
店舗商品	48,928
合計	103,586

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	9,310
店舗ユニフォーム	1,882
その他	162
合計	11,355

敷金及び保証金

明細	金額(千円)
店舗	285,927
事務所、寮、駐車場他	35,074
合計	321,001

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山カ小塚水産	27,172
株式会社元熊	26,559
愛知経済連農業協同組合(JAあいち)	23,639
株式会社MNリテールサービス	20,569
株式会社スズカコーポレーション	20,091
その他	417,523
合計	535,555

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	700,000
株式会社静岡銀行	100,000
合計	800,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	192,000
合計	192,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社そごう・西武	18,941
株式会社大丸松坂屋百貨店	15,337
株式会社ラックランド	13,579
東栄興業株式会社	11,567
株式会社シェルガーデン	8,990
その他	104,565
合計	172,982

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	148,000
合計	148,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uoki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期)自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
平成23年5月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年5月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及びその確認書

(第27期第1四半期)自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日
平成23年7月15日 関東財務局長に提出
(第27期第2四半期)自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日
平成23年10月14日 関東財務局長に提出
(第27期第3四半期)自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
平成24年1月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚喜が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月23日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚喜が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。